

【特定非営利活動法人公共政策研究所

第4回通常総会議案書】

日時 平成23年5月14日（土）11時00分～
場所 北海道NPOサポートセンタ会議室（札幌市東区北6条東3丁目
サッポロ63ビル6F）

1. 開 会
2. 理事長挨拶
3. 議長及び議事録署名人選出
4. 議案審議
 - 第1号議案 平成22年度事業報告に関する件
 - 第2号議案 平成22年度収支決算報告、監査報告に関する件
 - 第3号議案 平成23年度事業計画に関する件
 - 第4号議案 平成23年度収支予算に関する件
 - 第5号議案 会費の設定について
 - 第6号議案 役員報酬の限度額の設定について
 - 第7号議案 その他
5. 議長退任
6. 閉 会

以上

第4回通常総会議案

第1号議案

平成22年度事業報告に関する件（特定非営利活動事業）
（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（1）調査事業（0万円）

- ①議会への市民参加の環境整備に関する調査報告書(H22.4～11)（自主事業）
- ②北海道の自治基本条例施行後自治体の実態調査報告書(H22.4～5)（自主事業）
- ③全国の自治基本条例施行状況調査(H22.12～H23.1)（自主事業）

（2）情報提供事業（3.4万円）

- ①市民活動促進講座資料提供
- ②北海道の自治基本条例の実態調査報告書ホームページ公開(H22.4～5)
（自主事業）
- ③議会への市民参加の環境整備に関する調査報告書ホームページ公開
(H22.4～11)（自主事業）
- ④「議会改革シンポジウム」の実施（H22.11）（自主事業）
- ⑤全国の自治基本条例施行状況ホームページ公開（H23.1）（自主事業）

（3）研修事業（263.8万円）

- ①中標津町自治基本条例検討委員会講師(H22.6・H22.10)2回開催
- ②斜里町まちづくり基本条例職員研修会講師(H22.6)1回開催
- ③別海町自治基本条例検討委員会講師(H22.7・H22.9)2回開催
- ④八雲町民自治推進委員会アドバイザー(H22.8～H23.2)4回開催
- ⑤美幌町自治基本条例町民会議アドバイザー(H22.4～H23.2)18回開催
- ⑥大空町自治基本条例検討委員会アドバイザー(H22.8～H23.3)8回開催
- ⑦市民活動促進講座「自治基本条例案づくり体験講座」講師(H23.3)

（4）助成事業（10万円）

- ①北海道労働金庫 「議会改革シンポジウム」開催（10.11.20）

（5）寄付 0万円

（6）会費収入 0円

（7）合計 277.2万円

第2号議案 平成22年度収支決算報告、監査報告に関する件

平成22年度特定非営利活動に係る財産目録（平成23年3月31日現在）
 特定非営利活動法人 公共政策研究所 （単位：円）

科目・摘要	金額（単位：円）		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 現金手許有高	637,337		
普通預金北海道銀行本店	0		
流動資産合計			
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計 (A)			637,337
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金 ()	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計 (B)			0
正味財産 (C) = (A) - (B)			637,337

その他の事業会計財産目録
 該当なし

平成22年度特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

平成23年3月31日現在

特定非営利活動法人 公共政策研究所 （単位：円）

科目	金額（単位：円）		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	637,337		
流動資産合計		637,337	
資産合計 (A)			637,337
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金	0		
流動負債合計		0	
負債合計 (B)			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		293,423	
当期正味財産増加額		343,914	
正味財産合計 (C)			637,337
負債及び正味財産合計			637,337

その他の事業会計貸借対照表
 該当なし

平成22年度特定非営利活動に係る事業会計収支計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

特定非営利活動法人 公共政策研究所

(単位：円)

	科 目	金 額		
I 収入の部	事業収入	2,671,870		
	助成金収入	100,000		
	寄付金収入	0		
	会費収入	0		
	雑収入	0		
	合計	2,771,870	2,771,870	
II 支出の部	1. 事業費	給料手当	0	
		法定福利費	0	
		福利厚生費	0	
		助成事業費	380,000	
		広告費	0	
	2. 管理費	消耗品費	0	380,000
		役員報酬	1,000,000	
		会議費	0	
		旅費交通費	703,515	
		通信費	131,229	
		事務用消耗品費	107,812	
		業務委託費	0	
		租税公課	0	
		支払手数料	0	
		支払保険料	0	
		新聞図書費	84,400	
		諸会費	17,500	
		雑費	3,500	2,047,956
		合計	2,427,956	2,427,956
		当期収支差額		
前期繰越収支差額			293,423	
収支差額合計			637,337	

その他の事業会計収支計算書

該当なし

監査報告

監査を実施した結果、業務執行、会計決算は適正に処理されていることを認めます。

平成23年4月16日

監事 渡辺 三省 印

第3号議案

平成23年度事業計画に関する件

平成23年度事業計画（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 調査事業 0万円

① 調査事業 2件

- ・全国の自治基本条例施行状況の調査（自主事業）
- ・道内自治体の情報共有と市民参加の環境調査（自主事業）
- ・その他

(2) 情報提供事業 0万円

①市民活動促進講座等での資料等販売 (0円)

(3) 研修事業 140万円

① 自治基本条例の研修

- ・大空町自治基本条例町民懇話会アドバイザー (8回)
- ・八雲町民自治推進委員会アドバイザー (5回)
- ・自治基本条例策定委員会アドバイザー (5回)

② 市民活動促進・NPO関連研修

- ・北海道市民活動促進センター他 (1回)

③自治体研修講座

- ・自治体研修 (1回)

(4) 事業受託 25万円

- ・北海道大学（議会サマースクール2日間） (1件)

(5) 日本財団のCANPANペイメントサービス（寄付制度）

CANPANペイメントサービスによる寄付金収入は未定なので 0件（0円）

(6) 会費収入 0円

(7) 合計 165万円

以上

第4号議案

平成23年度収支予算書（特定非営利活動事業）

（平成23年4月1日から平成24年3月31日）

特定非営利活動法人 公共政策研究所

（単位：円）

	科 目	予算額	
I 収入の部	事業収入	1,650,000	
	助成金収入	0	
	寄付金収入	0	
	会費収入	0	
	雑収入	0	
	合計	1,650,000	1,650,000
II 支出の部	1. 事業費		
	調査費	0	
	情報収集費	0	
	研修費	0	
	助成（自主）事業費	320,000	
	広告費	0	
	消耗品費	0	320,000
	2. 管理費		
	役員報酬	1,200,000	
	会議費	0	
	旅費交通費	460,000	
	通信費	110,000	
	事務用消耗品費	25,000	
	業務委託費	0	
	租税公課	0	
	支払手数料	0	
	支払保険料	0	
	新聞図書費	75,000	
	諸会費	15,000	
	予備費	5,000	1,890,000
合計	2,210,000	2,210,000	
当期収支差額			-560,000
前期繰越収支差額			637,337
収支差額			77,337

第5号議案

会費の設定について

1. 正会費

平成23年度は、会費を徴収しないこととする。

2. 賛助会員

(1) 賛助会員A 年間1口 12万円

(2) 賛助会員B 年間1口 1万円

(注1) 賛助会員には公共政策研究所の作成する研究報告書等の資料を当研究所から送付させていただきます。

(注2) 日本財団のCANPANペイメントサービスに賛助会員Bを設定しています。

第6号議案

役員報酬の限度額の設定

役員報酬の限度額として年間120万円を設定する。

参考

貸借対照表

(単位:円)

科目			平成23年3月31日	平成22年3月31日	平成21年3月31日	平成20年3月31日
I 資産の部	1 流動資産	現金	637,337	293,423	90,990	65,253
		預金	0	0	0	450,022
		未収入金	0	0	0	0
	流動資産合計		637,337	293,423	90,990	515,275
	2 固定資産	車両運搬具	0	0	0	0
		固定資産合計	0	0	0	0
資産合計			637,337	293,423	90,990	515,275
II 負債の部	1 流動負債	短期借入金	0	0	0	0
		未払金	0	0	0	0
		前受金	0	0	0	450,000
	流動負債合計		0	0	0	450,000
	2 固定負債		0	0	0	0
		固定負債合計	0	0	0	0
負債合計			0	0	0	450,000
III 正味財産の部	前期繰越正味財産		293,423	90,990	65,275	0
	当期正味財産増加額		343,914	202,433	25,715	65,275
	正味財産合計		637,337	293,423	90,990	65,275
負債及び正味財産合計			637,337	293,423	90,990	515,275

特定非営利活動に係る収支計算書

(単位:円)

科目		平成23年度計画	平成22年度実績	平成21年度実績	平成20年度実績	平成19年度実績	
I 収入の部	事業収入	1,650,000	2,671,870	1,676,095	866,234	431,620	
	助成金収入	0	100,000	900,000	450,000	0	
	寄付金収入	0	0	310,000	150,000	0	
	会費収入	0	0	0	0	0	
	雑収入	0	0	118	337	22	
	合計	1,650,000	2,771,870	2,886,213	1,466,571	431,642	
II 支出の部	助成(自主)事業費	320,000	380,000	1,200,216	450,000	0	
	1.事業費	情報収集費			0	0	0
		研修費			0	0	0
		消耗品費			0	0	67,445
	計	320,000	380,000	1,200,216	450,000	67,445	
	2.管理費	役員報酬	1,200,000	1,000,000	800,000	600,000	0
		会議費	0	0	0	0	0
		旅費交通費	460,000	703,515	459,480	186,560	30,500
		通信費	110,000	131,229	89,763	92,751	82,396
		事務用消耗品費	25,000	107,812	26,190	26,717	117,726
		業務委託費	0	0	0	0	0
		新聞図書費	75,000	84,400	66,149	58,685	37,550
		諸会費	15,000	17,500	19,080		
		雑費	5,000	3,500	22,902	26,143	30,750
		計	1,890,000	2,047,956	1,483,564	990,856	298,922
合計		2,210,000	2,427,956	2,683,780	1,440,856	366,367	
当期収支差額		-560,000	343,914	202,433	25,715	65,275	
前期繰越収支差額	637,337	293,423	90,990	65,275	0		
収支差額合計	77,337	637,337	293,423	90,990	65,275		

年度別事業報告

平成19年度	
(1)調査事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 全道市町村別NPO数調査 (H19.6) (NPO推進北海道会議委託) ② 全道市町村別NPOへの法人住民税減免調査(H19.6) (NPO推進北海道会議委託) ③ 協働環境調査 (H19.9) (北海道NPOサポートセンター委託) <ul style="list-style-type: none"> ・北海道 ・札幌市 ・函館市の3か所を調査実施 ④ 「さっぽろテレビ塔」アンケート調査 (H20.3)
(2)情報提供事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 自治基本条例制定までの資料提供 (安平町、函館市) ② 市民活動スキルアップ講座事業への講師参加及び資料提供 (岩見沢、釧路) (H19.10) ③ 北海道NPOサポートセンターへの資料提供 (H20.2) <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県三好町職員研修資料作成
(3)研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 公共政策研究所設立記念シンポジウム開催 <ul style="list-style-type: none"> ・「第二次分権改革のゆくえ」 ・H19.11.14 (土) 13:30～16:30 ・北大学術交流会館講堂 ・80名 (2/3が札幌以外の人) ・講演:「第二次地方分権改革の中間報告」 宮脇淳北大大学院教授 ・パネルディスカッション:第二次地方分権改革の中間報告の論点 上田文雄札幌市長 山口二郎北大大学院教授 宮脇淳北大大学院教授 ② 道議会議員研修 (H19.12.12 16:00～17:00) (小林郁子道議より依頼) <ul style="list-style-type: none"> ・道議会民主党・道民連合議員を対象に「地方分権改革推進委員会『中間的な取りまとめ』の勉強会開催 (地方分権改革の理念、地方政府、大都市制度、総合性、広域連携の拡大、地方支分部局、上書き権、税源配分問題、地方間財政力格差の是正、丹羽委員長・宮脇事務局長の提起、猪瀬委員の主張等を解説) 参加議員 10名
(4)助成事業	なし

平成20年度	
(1)調査事業	<ul style="list-style-type: none"> ①北海道内180自治体の有機農業の推進の関する調査(H20.5) (道議会議員委託) ②札幌市役所に関するアンケート調査(H20.12) (自主事業) ③道内の自治基本条例制定状況調査(H21.1) (自主事業)
(2)情報提供事業	<ul style="list-style-type: none"> ①市民参加の環境調査に関する報告書 ②自治基本条例制定の注意点 ③北海道自治研究 2009/2月 481号寄稿
(3)研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ①道内6市町村での市民活動講座講師(H20.10～12) <ul style="list-style-type: none"> ・稚内市(10/20)・津別町(10/23)・八雲町(10/28)・浦河町(11/6)・旭川市(11/30) ・苫小牧市(12/7) ② 東海大学(7/3)・札幌学院大学院(11/15)のゲスト講師 ③ 道立市民活動促進センター主催市民活動協働講座講師(H21.3) ④ 八雲町自治基本条例町民懇話会アドバイザー(H20.8～)
(4)助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 秋山記念生命科学振興財団 市民参加を推進するための環境整備に関する調査 (H20.6～9)

平成21年度	
(1)調査事業	① I I H O E 協働環境調査(H21.4~9) (自主事業) ②全国の自治基本条例制定状況調査(H21.7~11) (自主事業)
(2)情報提供事業	①市民参加の環境調査に関する報告書 ②ホームページの開設 (H22.1 実施) (自主事業)
(3)研修事業	①八雲町自治基本条例町民懇話会アドバイザー(H21.4~H21.8) ②市民活動講座(H21.9~10) (せたな町・中標津町) 講師 ③中標津町自治基本条例職員研修会講師(H21.7) ④白糠町地域づくり (自治基本条例) 職員研修会講師(H21.10) ⑤斜里町まちづくり基本条例職員研修会講師(H21.10) ⑥美幌町自治基本条例町民会議アドバイザー(H21.10~H22.3) ⑦中標津町自治基本条例職員プロジェクトアドバイザー(H21.10~H22.3) ⑧市民活動促進講座「自治基本条例案づくり体験講座」講師(H22.1) ⑨大空町まちづくり講演会 (自治基本条例によるまちづくり) 講師(H22.3) ⑩湧別町地域づくり (自治基本条例) 職員研修会講師(H22.3)
(4)助成事業	①日本財団 政令市・中核市における市民参加を推進するための環境整備に関する調査 (H21.4~11)

平成22年度	
(1)調査事業	①議会への市民参加の環境整備に関する調査報告書(H22.4~11) (自主事業) ②北海道の自治基本条例施行後自治体の実態調査報告書(H22.4~5) (自主事業) ③全国の自治基本条例施行状況調査(H22.12~H23.1) (自主事業)
(2)情報提供事業	①市民活動促進講座資料提供 ②北海道の自治基本条例の実態調査報告書ホームページ公開(H22.4~5) (自主事業) ③議会への市民参加の環境整備に関する調査報告書ホームページ公開(H22.4~11) (自主事業) ④「議会改革シンポジウム」の実施 (H22.11) (自主事業) ⑤全国の自治基本条例施行状況ホームページ公開 (H23.1) (自主事業)
(3)研修事業	① 中標津町自治基本条例検討委員会講師(H22.6・H22.10) ② 斜里町まちづくり基本条例職員研修会講師(H22.6) ③ 別海町自治基本条例検討委員会講師(H22.7・H22.9) ④ 八雲町民自治推進委員会アドバイザー(H22.8~H23.2) ⑤ 美幌町自治基本条例町民会議アドバイザー(H22.4~H23.2) ⑥ 大空町自治基本条例検討委員会アドバイザー(H22.8~H23.3) ⑦ 市民活動促進講座「自治基本条例案づくり体験講座」講師(H23.3)
(4)助成事業	① 北海道労働金庫 「議会改革シンポジウム」開催 (10.11.20)